



参院選 2016

気候変動・エネルギー政策に関する 選挙公約／マニフェスト比較

WWF ジャパン

2016年7月10日の参議院議員選挙は、パリ協定採択後、初の国政選挙となります。パリ協定が示した「脱炭素化」の方向に向けて、各政党が選挙公約／マニフェストの中で、どのような方針を掲げているのか、WWFの視点から、気候変動・エネルギー分野について比較をしました¹。

1. 概要：WWF 日本の10のチェック項目

WWF日本は、気候変動・エネルギー問題の観点から重要な10の項目について、各政党が発表している選挙公約・マニフェスト・もしくはそれに類するものを確認し、比較しましたⁱⁱ。その結果が以下の表です。「○」は「気候変動を抑制し、持続可能な社会づくりを目指す方向に合致している」、「△」は、「前向きな方向は示されているが充分ではない」、「×」は「後ろ向きである、もしくは言及がない」を表しています。総じて、今回の選挙での選挙公約等で、気候変動／地球温暖化対策を前面に押し出している政党はあまりなく、パリ協定採択という歴史的な転換点を経た直後の国政選挙としては、極めて残念な内容です。

項目	自民	民進	公明	共産	お維新	社民	生活	大切	元気	改革
1 2030年目標強化	×	△	×	△	×	×	×	×	×	×
2 石炭火発規制	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
3 炭素価格政策	△	×	×	○	×	×	×	×	×	×
4 基本法制定	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
5 再エネ目標強化	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×
6 原発の段階的廃止	×	○	△	○	×	○	○	×	△	△
7 省エネ目標強化	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
8 2050年長期計画策定	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×
9 海外石炭支援打ち止め	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
10 適応計画の地方強化	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

政党名の略称について：自民＝自由民主党、民進＝民進党、公明＝公明党、共産＝日本共産党、お維新＝おおさか維新の会、社民＝社会民主党、生活＝生活の党と山本太郎となかまたち、大切＝日本のこころを大切に作る党、元気＝日本を元気にする会、改革＝新党改革

表の 10 のチェック項目の詳細は下記の通りになります。

1. **より野心的な 2030 年目標への変更を掲げているか？**：日本がパリ協定の下で現在掲げている 2030 年に向けた排出削減目標は、パリ協定の「世界の平均気温上昇を 2℃より十分に低く保ち、1.5℃にする努力を追求する」という目的に対しては不十分であるということがすでに分かっています。各政党が、その改善を掲げているかを確認しました。
2. **増加し続ける石炭火力発電所への規制を掲げているか？**：現在、日本での石炭火力発電所からの排出量の増加が大きな問題となっています。現在、計画されているものが全て稼働してしまえば、大量の CO2 排出がされる社会構造が今後 40 年間などの長期にわたって固定化されてしまいます。この傾向に歯止めをかける方針・政策を打ち出しているかどうかを確認しました。
3. **排出量取引制度もしくは炭素税などの炭素価格つける政策を掲げているか？**：日本にはまだ温室効果ガス排出量を着実に削減していく政策がありません。効果を確認されている代表的な手法として、排出量取引制度や炭素税があります。こうした政策を支持しているかどうかを確認しました。
4. **気候変動（地球温暖化）対策に関する基本法の制定を掲げているか？**：今年 5 月に「地球温暖化対策推進法」という法律が改正されましたが、本来、気候変動問題の解決に必要な範囲が多岐に渡ることを考えると、気候変動対策「基本法」を制定し、より包括的な法制度を整えていく必要があります。この点を掲げているかどうかを確認しました。
5. **再生可能エネルギー目標を引き上げることを提案しているか？**：現在、政府が掲げている再生可能エネルギー電力に関する目標は、日本にあるポテンシャルに比して小さなものです。今後、再生可能エネルギーの拡大を、現状の政府目標以上に掲げているかを確認しました。
6. **原発の段階的廃止を提案しているか？**：東日本大震災・東京電力福島第 1 原発事故から 5 年がたっても、事態は収束に向かっていないこと、核廃棄物の処理に目処が立っていないことなどを考えると、原子力というエネルギーからは脱却していく必要があります。少なくとも、原発の段階的廃止を掲げているかどうかを確認しました。
7. **省エネルギー目標の強化を掲げているか？**：日本にも、まだまだ省エネルギーの余地があり、今後は、さらに省エネ対策を強化していかなければなりません。現状、政府が掲げている省エネルギー対策よりも、さらに高い水準を目指しているかを確認しました。
8. **2050 年に向けた長期計画・戦略の策定を提案しているか？**：パリ協定では、2030 年や 2035 年といった中期での目標だけでなく、2050 年やそれ以降などの長期を見据えた戦略・計画の策定が求められています。この長期計画・戦略の策定をきちんと明言しているかどうかを確認しました。
9. **石炭火力発電への海外支援の中止を宣言しているか？**：現在、世界では石炭を始めとする化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）の動きがあり、世界銀行などの公的機関や、アメリカ政府・フランス政府なども海外の公的な石炭支援を原則とをやめる方針を打ち出しています。日本は石炭に関する最大の支援国であり、この方針を転換することを打ち出しているかを確認しました。
10. **適応計画の地域での実施を重視しているか**：気候変動の影響に着実に対応していくため、適応対策の整備が必要です。気候変動の影響は、地域差が大きいため、地域ごとの対策が鍵となります。2015 年に閣議決定された政府での適応計画を受け、地域での適応計画の整備・実施を掲げているかを確認しました。

2. 詳細：各党の選挙公約等からの抜粋

各政党の選挙公約およびそれに類する文書の中で、上記の10のチェック項目と関連する部分を抜粋しています。

自由民主党

文書名	参院選挙公約 2016 https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/2016sanin2016-06-22.pdf
項目名	GDP600兆円の実現を目指します。
内容	(前略) ○環境・エネルギー技術や高速鉄道など、わが国の優れた技術を、海外に展開していきます。 (後略)
項目名	自民党政策 BANK：安定的で低廉なエネルギー
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー基本計画を踏まえ、徹底した省エネ、再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の高効率化等により、原発依存度を低減させます。また、安定供給を確保し、経済成長とCO2排出抑制を両立させるバランスの取れたエネルギーミックスの実現に向け、責任あるエネルギー政策を遂行していきます。 ● 原子力は安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源との位置づけのもとに活用します。いかなる事情よりも安全性を最優先し、原子力規制委員会によって世界最高レベルの新規制基準に適合すると認められた場合には、立地自治体等関係者の理解と協力を得つつ、原発の再稼働を進めます。 ● 再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立を図るとともに、徹底的な省エネ対策を実行します。また、必要な規制を見直し、これらの分野における新産業創出や地方創世を通じて投資を拡大し、GDP600兆円に向けた起爆剤とします。 (後略)
項目名	自民党政策 BANK：地球にやさしい環境
内容	地球温暖化を食い止めるため、昨年取りまとめたパリ協定の実施に貢献します。世界最高水準の気候変動予測技術や環境エネルギー技術の開発に取り組むことともに、わが国の優れた環境技術の海外普及を推進し、世界市場の獲得を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度26%CO2削減目標に向け、全国的な運動を展開し、低炭素型商品・サービスの拡大・創出や再生可能エネルギーの導入等を進めます。 (後略)
文書名	総合政策集 2016：J-ファイル https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/pamphlet/sen_san24_j-file_0620.pdf

項目名	経済再生：48 経済的・社会的・国家的な重要課題への対応
	(前略) また、気候変動の予測やその影響・対策の評価を行う技術の研究開発、地球環境情報をビッグデータとしてとらえ経済・社会的課題の解決に活用するための情報基盤の構築、革新的なエネルギーデバイス等の研究開発を強力に推進します。 (後略)
項目名	資源・エネルギー：91 資源・エネルギー供給構造の多様化・多角化
	(前略) 国内では、最優先の課題として、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担抑制の両立、徹底した省エネの推進を図ります。 (中略) 環境負荷の小さい高効率のLNG・石炭火力発電所の新增設・リプレースを推進するとともに、更なる高効率化・低炭素化に向けた技術開発を推進します。 (後略)
項目名	資源・エネルギー：94 徹底した省エネと経済成長の両立
内容	経済成長とCO2排出抑制を両立させるべく、新たなエネルギー投資を引き出します。産業、運輸民生の各部門において、引き続き徹底した省エネルギー対策に取り組みます。そのため、ベンチマーク制度の業務部門への拡大や白熱灯等へのトップランナー制度の適用を進めるとともに、民間企業等が行う先端的な省エネルギー設備の導入、中小企業に対するきめ細かな省エネ相談を実施する省エネ相談地域のプラットフォームの構築、2020年までにハウスメーカー等の新築戸建の過半数をZEH化し、省エネ・リフォームを倍増すべく、住宅の省エネ等への支援を行います。 (後略)
項目名	資源・エネルギー：95 再生可能エネルギーの更なる推進と分散型
内容	(前略) 昨年7月に策定したエネルギーミックスを踏まえ、風力・地熱・地中熱・小水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入拡大に向け、再生可能エネルギー関連事業を推進してまいります。 また、再生エネルギーを中心に据え、地域に根差したエネルギー供給システムである分散型エネルギー社会を構築することにより、安定したエネルギー供給の実現を目指します。 (中略) また、再生可能エネルギー導入拡大及び分散型エネルギー社会の構築に向け、⑦送電網整備や広域運用、変電所への大型蓄電池導入といった系統安定化対策を講じます。⑧蓄電池はわが国世界的に高い技術水準を有する分野であり、大型蓄電池のさらなる研究開発促進をはじめ、価格低減の加速化、競争力強化や導入促進のため支援を行います。 (後略)
項目名	資源・エネルギー：98 原子力政策への信頼の回復
内容	(前略)

	<p>一方、原発依存度については、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電高効率化により、可能な限り低減させます。この方針の下、原子力については、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源との位置付けの下、活用してまいります。</p> <p>(後略)</p>
項目名	資源・エネルギー：104 温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する革新的技術の開発
内容	2050年を見据え、気候変動の高精度予測技術や、画期的な省エネに繋がる次世代半導体技術、再生可能エネルギー社会実現に向けた次世代太陽光発電技術、次世代蓄電池技術等の気候変動対策と経済成長を両立させる革新的技術によるイノベーションで世界をリードしていきます。
項目名	農林水産業：182 森林吸収源対策の推進
内容	パリ協定を踏まえ、森林吸収源対策を推進します。
項目名	環境：323 世界最先端の技術を活かした「攻めの環境政策」の推進
	<p>蓄電池・燃料電池、次世代自動車、スマートグリッドなど、開発が先行した場合に莫大な需要が見込まれる技術開発分野をナショナルプロジェクトとして選定します。</p> <p>また、日本の強みである省エネルギー技術等をより普及させます。例えば、鉄鋼をはじめとするわが国製造業の卓越したエネルギー効率、最高水準を示す石炭火力発電の熱効率、ヒートポンプ、電気自動車、蓄電池などの先進技術の普及を図るとともに、二酸化炭素回収・貯留(CCS)やスマートグリッド、高効率な窒化ガリウム(GaN)半導体、セルロースナノファイバー等の新技術を開発して、世界の二酸化炭素削減に貢献します。</p> <p>なお、二酸化炭素回収・貯留(CCS)については、早期導入に向けた技術開発、貯留適地調査、将来、CCSを実施するために、事業者においてあらかじめ必要な準備(CCSR ready)の検討等を実施します。</p>
項目名	環境：327 『低炭素社会づくり』の更なる推進
内容	<p>(前略)</p> <p>計画に基づき「日本の約束草案(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)で示した2030年度削減目標(2030年度に2013年度比26%減(2005年度比25.4%減))の達成に向けて着実に取り組みます。</p> <p>パリ協定等において、(中略)地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、わが国としても2050年までに80%削減を目指し、さらに世界規模の排出削減に長期的、戦略的に貢献します。</p> <p>また、低炭素化を促進する観点から、国民経済及び産業の国際競争力に与える影響等を踏まえつつ、経済社会及び国民の生活行動の変化を促すとともに、低炭素設備・施設の普及によってあらゆる部門の排出削減を進めるため、経済的支援や規制措置を講じるほか、より包括的な環境税の検討を含め税制全般を横断的に見直し、税制全体の一層のグリーン化を推進します。</p>
項目名	環境：328 温室効果ガス削減に向けた国際的な取組みへの貢献

	<p>パリ協定の実施に向けて国際的な詳細なルール構築にわが国としても積極的に貢献していくとともに、わが国の署名及び締結に向けて必要な準備を進めます。</p> <p>また世界全体での抜本的な排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度（JCM）等を通じ、優れた低炭素技術の普及を推進します。</p>
項目名	環境：329 地球温暖化に対する適応策の推進
	<p>地球温暖化の進行に伴い増加している異常気象・災害等による被害を防止するため、「気候変動の影響への適応計画」に基づき、政府施策への適応の組み込み、科学的知見の充実、気候リスク情報等の共有と提供を通じた理解と協力の促進、地域での適応の推進、国際協力・貢献の推進に取り組めます。特に、地方公共団体への支援事業を引き続き行うとともに、「気候変動適応情報プラットフォーム」を構築し、適応に関する課題解決のための行動促進および幅広い普及・啓発を行います。</p> <p>（後略）</p>
項目名	416 地球規模課題への取組の強化
内容	<p>人間の安全保障の理念に基づき、国連関係機関等との連携・協力を強化しながら、気候変動等の地球環境問題、防災・保健システム強化をはじめとするユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進、感染症対策、ジェンダー平等と女性の能力強化、水・衛生、国民の生活にも直結する資源・食料問題等の地球規模の諸課題への取組を強化します。</p> <p>特に、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継として昨年採択された、2030年までに達成すべき国際開発目標（持続可能な開発のための2030アジェンダ）、さらには昨年のCOP21において採択された、全ての国が参加する公平かつ実効的な温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」を締結し、その実施に向けて積極的に貢献します。</p> <p>（後略）</p>

民進党

文書名	<p>国民との約束</p> <p>https://www.minshin.or.jp/election2016/yakusoku</p>
項目名	国民との約束 06：次世代にツケをまわさない
内容	<p>（前略）</p> <p>② 2030年代原発ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入します</p> <p>40年運転制限を厳格に運用する、新增設は認めない、安全確認を得ていないものは再稼働しない、の原則を徹底させます。また、責任ある避難計画がなければ原発を再稼働すべきではありません。</p> <p>（中略）</p> <p>⑥ 地球温暖化対策を推進します</p> <p>2030年までに再生エネルギー30%確保、CO2 30%削減を目標とします。</p> <p>省エネルギー、エネルギーの地産地消をすすめ、地球温暖化対策を着実に推進します。</p>

項目名	国民との約束 07：地位経済を立て直す
内容	<p>(前略)</p> <p>⑤ エネルギーの地産地消を推進します</p> <p>太陽光やバイオマスといった資源から、地域でエネルギー・雇用を生み出し、地域を活性化するエネルギーの地産地消を推進します。エネルギー関係の協同組合を設立できるようにするなど4つの法律をつくり、地域の特性に応じた多様なスモール・ビジネスを応援します。</p> <p>(後略)</p>

文書名	民進党政策集 2016 https://www.minshin.or.jp/election2016/policies
項目名	成長戦略・経済政策：3) 成長戦略
内容	<p>(前略)</p> <p>① グリーン</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2030年代原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入し、グリーンエネルギー革命を実現して、成長率のかさ上げと持続可能な経済社会をめざします。 <p>【最重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 分散型エネルギー社会の推進・再生可能エネルギー普及加速 <ul style="list-style-type: none"> ◦ a.エネルギー自給をめざす自治体支援 ◦ b.国の施設の省エネ・再エネ導入徹底 ◦ c.エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）の改善 • 世界一の省エネルギー社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ◦ a.事業者の省エネの見える化 ◦ b.建築物の断熱強化・省エネの見える化 ◦ c.省エネ義務量制度の導入 • 熱利用の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◦ a.廃熱利用の促進、廃熱量の見える化 ◦ b.再生可能熱利用促進 ◦ c.地域熱供給網の整備促進 • 脱化石燃料化、水素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ◦ a.運輸部門における脱化石燃料化の推進 ◦ b.農林水産業部門における脱化石燃料化の推進 ◦ c.水素社会の実現 • スマートシティ・スマートグリッド <ul style="list-style-type: none"> ◦ a.スマートメーター設置の最大限前倒し ◦ b.地域で最適な蓄電 ◦ c.まちの低炭素化推進 ◦ d.断熱健康リフォームの推進 <p>(後略)</p>

項目名	経済産業：エネルギー・電力の安定供給
内容	<p>○環境に優しいエネルギーの地産地消を推進し、エネルギーの自給を通じて地域でお金を回すことにより、地域の自立、地域活性化と雇用創出を図ります。これを実現するため、分散型エネルギー社会推進4法案（分散型エネルギー利用促進法、熱エネルギー利用促進法、公共施設省エネ再エネ義務化法案、エネルギー協同組合法）の成立をめざします。</p> <p>○住宅断熱の義務化・省エネ努力の見える化など、日本の持つ優れた技術の飛躍的な普及を図るとともに、熱供給などのエネルギーインフラ整備を推進します。世界最高水準の省エネルギー社会を実現し、日本の技術を海外にも広めていきます</p> <p>（中略）</p> <p>○2030年に電源構成比で再生可能エネルギー30%以上をめざします。また、2030年に2010年比で最終エネルギー消費26%（原油換算1億kl）以上の削減をめざします。</p> <p>（中略）</p> <p>○再生可能エネルギーなどの小規模分散型電源を普及させるためにも、送配電網の強化・更新がなされるよう支援を行います。また、電気設備を点検する電気設備保安従事者の要員確保に取り組み、安全な設備維持に努めます。</p> <p>（後略）</p>
項目名	エネルギー・環境：2030年代原発稼働ゼロ社会
内容	<p>2030年代原発稼働ゼロを実現するために、</p> <ul style="list-style-type: none"> -40年運転制限を厳格に適用する -原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働とする -原発の新設・増設は行わない <p>ことを原則とします。</p> <p>○3つの原則を厳格に適用する中で、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入します。省エネを徹底するとともに、小規模分散電源や自然エネルギーへのシフトを推進します。</p> <p>（後略）</p>
項目名	エネルギー・環境：地球温暖化対策
内容	<p>○徹底した省エネルギーと再生可能エネルギー30%以上の導入等により、2030年に1990年比30%以上の温室効果ガス削減をめざします。</p> <p>○すべての国が参加する将来枠組みを採択するため、我が国から具体的な将来枠組みを提案し、主導的な環境外交を展開します。</p> <p>○地球温暖化対策に関する①国際社会に通用する新たな中長期数値目標の設定、②再生可能エネルギー導入目標の設定、③省エネルギーの徹底、④技術開発、⑤環境外交の推進、⑥適応等を盛り込んだ基本法の制定を図ります。これにより、地球環境・生態系の保全、新たな産業の創出、就業機会の拡大など環境と経済発展の両立を図ります。</p>
項目名	エネルギー・環境：グリーンイノベーション
内容	（前略）

	<p>○再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）については、小規模優先・地域優先、安定電源優先などの原則を整理し、買取価格の見直しを適宜適切に行うとともに、送電網への接続義務を確実に実施させます。また、系統強化・安定化への支援も行います。</p> <p>○住宅の省エネ化を進めるため、新築住宅の断熱・省エネ義務化・省エネリフォームの推進、木材住宅の普及などを図ります。</p> <p>○「公共施設省エネ・再エネ義務化法」を制定し、国の施設への導入を義務付け、省エネルギー・再生可能エネルギー機器の供給を拡大し普及・低価格化を進めます。</p> <p>（中略）</p> <p>○再生可能エネルギーの利用拡大の前提として、省エネルギーの徹底をはからなければなりません。（中略）最終エネルギー消費量ベースで、2010年（約3.9億kl）比で、2030年までに9,000万kl以上の削減を実現します。</p> <p>（後略）</p>
項目名	環境：地球温暖化対策
	<p>○徹底した省エネルギーと再生可能エネルギー30%以上の導入等により、2030年に1990年比30%以上の温室効果ガス削減をめざします。</p> <p>○すべての国が参加する将来枠組みを採択するため、我が国から具体的な将来枠組みを提案し、主導的な環境外交を展開します。</p> <p>○地球温暖化対策に関する①国際社会に通用する新たな中長期数値目標の設定、②再生可能エネルギー導入目標の設定、③省エネルギーの徹底、④技術開発、⑤環境外交の推進、⑥適応等を盛り込んだ基本法の制定を図ります。これにより、地球環境・生態系の保全、新たな産業の創出、就業機会の拡大など環境と経済発展の両立を図ります。</p>

公明党

文書名	2016 参院選 重点政策 希望が、ゆきわたる国へ。 https://www.komei.or.jp/policy/policy/pdf/manifesto2016.pdf
項目名	1 景気に力強さを。実感を「地方」「中小企業」「家計」へ： 9 環境・エネルギー戦略
内容	<p>●地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」の早期発効をめざします。</p> <p>●「パリ協定」で国際社会に約束した我が国の温室効果ガス26%削減の達成に向け、地球温暖化対策計画の着実な実施を推進します。</p> <p>（中略）</p> <p>●温室効果ガス削減のために、再エネの最大限の導入や優れた省エネ製品の導入を促進します。また、再エネの全国的な広域融通の拡大や開発期間の短縮、電力システム改革の実行による電力産業・市場の活性化を通じて、再エネ導入による国民の負担軽</p>

	<p>減を図ります。</p> <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次世代の高効率火力発電や水素発電の本格導入に向けた研究・技術開発を促進するとともに、風力や地熱、バイオマス発電などの地域資源を活用した取り組みを強力に支援し、地域主導の自立・分散型低炭素エネルギー社会を構築します。 ●高効率火力発電や優れた省エネ機器、再エネ発電システム等を新興国に積極的に輸出し、我が国の先進的な技術を通じて世界の課題解決に貢献するとともに、世界全体の温室効果ガスの削減につながるよう戦略的に取り組みます。 <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原発の新設を認めず、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の高効率化を図り、原発に依存しない社会・原発ゼロをめざします。原発立地地域の財政・経済雇用対策に万全を期します。再稼働については、原子力規制委員会が策定した厳格な規制基準を満たしたうえで、立地自治体等関係者の理解を得て判断します。また、地域住民の不安を一掃するような自治体の避難計画が充実したものとなるようしっかりと支援します。高レベル放射性廃棄物の最終処分問題については、科学的な知見を踏まえ、安全性の確保を大前提としつつ、安定的かつ着実に進めます。実現に向けては、関係住民や国民の理解と協力を得ることが重要であり、情報公開の徹底等を図りつつ、国が責任を持って進めます。
--	---

日本共産党

文書名	2016 参議院選挙政策 「力あわせ、未来ひらく」 http://www.jcp.or.jp/web_download/2016-sanin-seisaku-zen-s.pdf
項目名	(4) 原発ゼロの日本に、再生可能エネルギー先進国をめざします
内容	<p>(前略)</p> <p>原発固執政治は破たんしています</p> <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> —「原発ゼロ」の政治決断を行い、原発の再稼働を中止し、すべての原発で廃炉のプロセスに入ります。川内原発を停止します。 —核燃料サイクル（プルトニウム循環方式）からただちに撤退します。高速増殖炉「もんじゅ」、再処理工場などの関連施設は廃止します。 <p>(中略)</p> <p>2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーで</p> <p>日本共産党は、2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなうという目標をもって取り組むことを提案します。これは世界の再生可能エネルギー先進国に追いつくための最低限の目標です。その際、乱開発にならないよう</p>

	<p>域環境に配慮しながら推進することが必要です。この道は、温室効果ガスの排出削減、地域経済の振興と雇用創出、エネルギー自給率の向上にとっても大きな効果があります。</p> <p>—— 2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなう目標をかかげ、省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギー大幅導入の計画を立てて、実行していきます。（後略）</p>
--	---

文書名	「消費税にたよらない別の道」－日本共産党の財源提案 http://www.jcp.or.jp/web_policy/2016/06/2016-sanin-seisaku2.html
項目名	<1> 富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則をつらぬく税制改革をすすめます
内容	<p>(前略)</p> <p>環境税を強化します</p> <p>この間、「地球温暖化対策の課税」として、石油石炭税の上乗せ措置が実施されましたが、環境対策という点からは不十分なものととどまっており、強化します。同時に、原油の国際価格高騰などの際には、課税が少なくともエネルギー消費抑制効果が十分にあることを考慮し、税率を変動できるような柔軟な仕組みを検討します。また、低所得者や寒冷地の負担軽減対策をあわせて行います。</p>

文書名	2016 参議院議員選挙／各分野の政策 http://www.jcp.or.jp/web_policy/html/2016-sanin-seisaku.html
項目名	19、原発問題 ——再稼働・輸出反対、即時原発ゼロ、賠償打ち切りの撤回、除染の徹底
内容	<p>(前略)</p> <p>①「収束宣言」と賠償打ち切りを撤回し、収束と廃炉、除染と賠償を、日本の英知を結集した国の一大事業として位置づけやりぬく</p> <p>(中略)</p> <p>②原発再稼働の方針を撤回し、輸出政策を中止する</p> <p>(中略)</p> <p>③「即時原発ゼロ」「核燃料サイクルから撤退」の政治決断をおこない、再生可能エネルギーの大幅導入へ抜本的に転換する</p> <p>(後略)</p>
項目名	20、エネルギー ——再生可能エネルギー本格導入、省エネ徹底、電力の「自由化」
内容	<p>(前略)</p> <p>2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーで賄う——「原発ゼロ」の決断と一体に、再生可能エネルギーの飛躍的普及をはかるべきです。日本共産党は、2030年までに電力需要の4割を再生可能エネルギーで賄うという目標をもち、それを実行に移す手だてを着実にとります。この目標は、世界の再生可能エ</p>

	<p>エネルギー先進国に追いつくための最低限の目標です。2030年までにエネルギー（一次）の30%を再生可能エネルギーでまかなう「再生可能エネルギー開発・利用計画」を策定し、着実に実行していきます。</p> <p>（中略）</p> <p>再生可能エネルギーの豊富な地域に送電網を整備する——自然エネルギーによる発電が期待できるのにもかかわらず、人口が少なかったために送電網がない地域もあります。国がイニシアチブを発揮してこうした地域に、送電線の建設を進めます。そのさい、現状の9電力（沖縄電力を除く）の地域割を越えて、より広域的な送配電網とそのシステムの整備を進めます。</p> <p>（後略）</p>
項目名	<p>21、環境</p> <p>——地球温暖化対策、公害対策、乱開発の規制、生物多様性、動物愛護</p>
内容	<p>（前略）</p> <p>NGOが2030年までに日本が野心的に温室効果ガスを1990年比で「少なくとも40%～50%削減」すべきだと主張しているのは当然であり、日本共産党は、その実現に努めます。</p> <p>（中略）</p> <p>政府の長期エネルギー需給見通しにもとづく2030年度の電源構成に照らしても、すでに国内の石炭火力発電の発電量は目いっぱいとなっています。（中略）温暖化対策にとって致命的であり、政府の石炭火力建設への容認の態度は撤回すべきです。</p> <p>また安倍政権は日本再興戦略のなかで「インフラシステムの輸出」を掲げ、ODAと絡めて官民一体で石炭火力の輸出に力を入れています。インドネシア、ベトナム、インドなどで日本企業や邦銀が関わる石炭火力発電事業が、住民との間で人権侵害や環境破壊など深刻な事態を引き起こしています。それらの事業には、国際協力銀行（JBIC）が融資をしています。JBIC自身の環境社会配慮ガイドラインに照らしても明らかに反しており、計画の見直しと融資の中止を求めます。</p> <p>日本の再生可能エネルギーの現状は、発電量の12%（2014年度、一般電気事業ベース。大型ダム水力を除けば3%）にとどまっており、2030年までに4割まで引き上げるよう目指します。一次エネルギーベースでは2030年に30%を再生可能エネルギーでまかなう「再生可能エネルギー開発・利用計画」を策定し、着実に実行していきます。</p> <p>（中略）</p> <p>再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度を改善し、再生可能エネルギーに普及を飛躍的に進めます。企業の目標達成のための補助的手段としての「国内排出量取引制度」は、原単位方式でなく、発電施設も含めた事業所の直接排出量の総量削減を定めます。</p> <p>「地球温暖化対策の課税」として、石油石炭税の上乗せ措置が実施されましたが、不十分なものとどまっており、さらに拡充をはかります。同時に、原油の国際価格急騰などの際には、課税がなくともエネルギー消費抑制効果が十分にあるこ</p>

	とを考慮し、税率を柔軟に変動できる制度を検討します。
--	----------------------------

おおさか維新の会

文書名	マニフェスト詳細版 https://o-ishin.jp/sangiin2016/
項目名	改革メニュー11 エネルギー政策 (2) 原子力エネルギー
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●原発再稼働には、 1) 世界標準の安全規制、2) 原子力損害賠償制度の確立、3) 避難計画策定への国の関与、4) 地元同意の法定化、5) 使用済み核燃料の最終処分を内容とする「原発再稼働責任法」の制定 が不可欠。 ●国会事故調が提言したアドバイザリーグループを国会の原子力問題調査特別委員会の下に設置する。 ●原発に係る訴訟を専門的に扱う原子力高等裁判所を設置する。 ●破綻の明らかな現在の核燃サイクル事業は廃止。ただし、廃炉技術と使用済み核燃料の有毒性を低減するための次世代原子炉の研究は継続する。
項目名	改革メニュー11 エネルギー政策 (3) グリーンエネルギー
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンエネルギー推進による成長実現。経済成長と利便性を享受しつつ、エネルギー消費を減らし、環境汚染を減らす社会を実現。地方経済の活性化には、太陽光発電や風力発電等の環境産業と観光産業が有力な産業となりうる、という観点から、地方創生に取り組む。 <p>(後略)</p>

社会民主党

文書名	参議院選挙公約 2016 http://www.sdpelection.com/#!blank-4/sjiya
項目名	Change 4 : 原発再稼働に反対 脱原発社会を実現します
内容	<p>(前略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤原発の新増設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対します。九州電力川内原発は即時停止します。 ⑥原子力事業者には30キロ圏内の自治体との安全協定締結を義務づけます。実効性のある原子力防災計画や避難計画の策定を求めます。 ⑦遅くとも2025年までの脱原発実現を定めた「脱原発基本法」を制定します。原発に依存しなくてすむよう、立地自治体への支援や地域振興策を強化します。

	<p>⑧再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%をめざし、雇用創出や内需拡大、地域振興につなげます。</p> <p>⑨高速増殖炉「もんじゅ」や再処理等の核燃料サイクル計画からは全面撤退します。</p>
項目名	Change 5：TPP 参加に反対し、農林水産業と地域社会を守ります
内容	<p>みどり・環境</p> <p>①温室効果ガスを2050年までに1990年比80%減を実行するための「地球温暖化対策基本法」を早期につくるなど、地球温暖化防止対策を推進します。</p>

文書名	<p>参議院選挙公約 2016 総合版</p> <p>http://www.sdpelection.com/#!blank-5/c7n1n</p>
項目名	Change 2：（3）消費税増税は中止、公平な税制へ抜本改革
内容	<p>（前略）</p> <p>○地球温暖化対策税、ガソリン税、自動車関係税を、環境税（炭素税）として組みかえます。地球規模の課題を解決するため、国際連帯税（航空券連帯税、金融取引税）を導入します。</p> <p>（後略）</p>
項目	Change 4：（2）脱原発・核燃料サイクル計画の放棄
内容	<p>○原発の新增設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対します。遅くとも2025年までの脱原発実現を定めた「脱原発基本法」を制定します。</p> <p>○原子力事業者は30キロ圏内の自治体との安全協定締結を義務づけます。距離が離れていても風下となるおそれのある地域も含め、実効性のある原子力防災計画を策定を求めます。</p> <p>○熊本地震の余震が続き住民が不安を強めている九州電力川内原発の運転を直ちに中止します。近くで巨大地震が想定されたり、活断層の近くに立地する原発については直ちに廃炉とします。</p> <p>○高速増殖炉「もんじゅ」や再処理等の核燃料サイクル計画からは全面撤退します。</p>
項目	（3）電力自由化・再生可能エネルギー促進
内容	<p>○電力料金の安易な値上げを認めません。発・送・配電の所有権を分離して、電力の完全自由化をはかります。消費者が適切な判断を出来るように、電力小売業者に電源構成の開示を義務づけます。</p> <p>○太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマスなど、多様な再生可能エネルギーを促進します。メガソーラーや大規模風力発電などの新たな発電施設が、森林伐採や景観破壊、健康被害などを生むおそれもあることから、ゾーニング（すみ分け）や環境アセスメントなどのルール整備をすすめます。</p> <p>○再生可能エネルギーが拡大するまでの間は、老朽化した火力発電設備をLNGコンバインドサイクル発電など高効率の火力発電に置き換えて活用し、CO2排</p>

	出を抑制します。
項目	Change 5：（3）分権・自治の推進
内容	<p>（前略）</p> <p>○地球温暖化対策にかかわる地方の役割を踏まえ、「地方環境税」を導入することを検討します。</p> <p>（中略）</p> <p>○「緑の分権改革」で地域の自立的経済をつくり、「地域力」をアップします。地域固有のエネルギー源を活用した地産地消、多極分散の地方分権型エネルギーへ転換します。地域の特性や環境条件を活かし、地域固有のエネルギー源（地熱、小水力、小規模風力、畜産や林業などのバイオマス・エネルギー、太陽光・熱など）を活用した地域分散エネルギー供給システムを構築します。</p> <p>（後略）</p>
項目	Change 5：（6）みどり、環境
内容	<p>○温室効果ガスを2050年までに1990年比80%減を実行するための「地球温暖化対策基本法」を早期につくるなど、地球温暖化防止対策を推進します。脱原発を進めると同時に、再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%をめざします。全量固定価格買取制度を生かして普及を加速化させ、設備投資や雇用など内需拡大、地域振興につなげます。その際、無計画に発電施設設置が進められ農山漁村の景観や食料供給・国土保全機能が損なわれないよう、自治体やNPO等とも連携して農林地等の適切な利用調整をはかるとともに、農山漁村地域で再生可能エネルギー導入推進をコーディネートする人材の育成に努めます。</p> <p>（後略）</p>

生活の党と山本太郎となかまたち

文書名	2016年参议院議員選挙公約 http://www.seikatsu1.jp/special/2016sangiin/manifest
項目名	生活の党と山本太郎となかまたちの考え方：原発・エネルギー政策
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●脱原発。原発の再稼働は反対です。 ●福島第一原発事故の早期収束を図ります。 ●新エネルギー開発を促進し、新ビジネスと雇用を創出します。

日本のことを大切にする党

文書名	選挙公約
-----	------

	https://nippon-kokoro.jp/election/san2016/promise/
項目名	選挙公約 5 : 我が党は、経済の成長戦略を推進し、個人所得の向上を図り、豊かな社会を実現すること及び社会基盤（インフラ）の強化を徹底して推進することを目指す。
内容	1 3. 安全性が確認された原発は再稼働し、再生可能エネルギーの開発も進め、多様で安定したエネルギーのベストミックスを実現する。

日本を元気にする会

文書名	元気な基本政策 http://nippongenkikai.jp/2016/05/13/post-343/
項目名	1、経済・景気：
内容	(前略) ・市場メカニズムと新技術でエネルギー転換による新しい社会インフラの構築と脱原発 (後略)

新党改革

文書名	新党改革 2016 約束 http://shintokaikaku.jp/web/manifesto.html
項目名	超・原発社会へ
内容	(前略) ▼「超・原発社会」とは？ (中略) たった 40 年、私たちの便利の為に 100 年、1000 年、10000 年も危険な「高レベルな放射能廃棄物」を残すことは許されません。原発は安全に「止める」「やめる」「かたずける」を今すぐ国が責任を持って進めるべきです。 この状況にあつてなお、原発をベースロード電源として位置づけ、原発の再稼働を推進する政府の方針を受け入れることはできません。 (中略) 「超・原発社会」とは、単に電源を「原子力」から別のものに切り替えることを意味するものではありません。「原子力発電」に依存してきた人々や社会が抱える様々な矛盾、格差、分断などを乗り越えた「共助力」で助け合う社会を創造する意味と新しいエネルギー経済社会を創るのだという強い意志を込めたものです。 (中略)

	<p>▼「プロシューマ」とは</p> <p>消費者が自ら電気を創るというプロシューマ、つまり自給自足の「プロシューマ型社会」をてこに超・原発社会をつくってゆきます。</p> <p>私たちは、消費者（コンシューマ）が自ら電力の生産者（プロデューサー）となる「生産・需要家（プロシューマ）」型社会にパラダイムシフトさせます。</p> <p>（中略）</p> <p>プロシューマ型社会が実現するまでの移行期には、高効率の火力発電（IGCC*等）を地域のベースロード電源として活用します。133万世帯に家庭用燃料電池を設置すれば、原発一基分の出力を確保出来る計算ですから、再生可能・自然エネルギー、高効率火力発電と組み合わせれば、つまるところ原発は不要となります。</p>
項目名	脱原発する、ただひとつの保守政党
内容	<p>▼原発に依存しないエネルギー社会の構築</p> <p>近い将来には、原発をなくすためエネルギー政策の大転換を図ります。そのために、個人と地域が主体となる「プロシューマ型」スマートシティをつくり「超・原発社会」を実現します（前述）。再生可能エネルギー等の開発を進め、個々人の意識改革と社会全体や生活の仕方の構造改革等を行うため国民的な議論を行い、実現します。</p> <p>そして世界のモデルになるよう努めます。</p> <p>（中略）</p> <p>▼私たち「改革」だけが今も「既得権」と闘っています！</p> <p>●原発再稼働や新增設、輸出は行うべきではありません。</p> <p>▼地域が主役で再生可能エネルギー導入</p> <p>（中略）</p> <p>●原発の代替として最も期待されるのは、太陽光、風力などの再生可能エネルギーです。しかし、一部の地域を除き、自治体や地域住民が、自らの問題として、エネルギー問題に向き合う契機を持ち得ない現況です。自然河川だけでなく、用水路や上下水道があれば小水力発電ができます。飲食店の廃棄物や廃材があればバイオマス発電ができます。また日本には地熱や波力や藻などの資源が豊富で活用を進めます。</p> <p>（後略）</p>
項目名	安定した外交・安全保障
内容	<p>▼地球規模の環境対策</p> <p>●18世紀後半にイギリスで始まった産業革命以降、世界は急速に工業化し、生活は豊かになり、人口は爆発的に増えました。その結果、地球環境は危機に瀕し、地球環境保全が人類最大の課題となっています。</p> <p>●そうした中、日本の環境・省エネ技術は、資源小国というハンディキャップを乗り越えるため、高度に発達し世界一のレベルに達しています。</p> <p>（中略）</p> <p>●パリ協定の2016年中の発効の目標に取り組みつつ、全ての国が参加し、公</p>

	<p>平かつ実効的な取組がなされるよう世界の温暖化対策をリードしていきます。</p> <ul style="list-style-type: none">●再生可能エネルギーの開発普及をすすめます。それは例えば一人一人の問題なのです。一戸一戸の家庭で給湯器等を水素燃料電池に置き換えるなどの小さいが確実な積み重ねによって前進させていきます。これも「家庭ノミクス」です。原発に頼らない挑戦はすなわち環境対策そのものなのです。
--	---

本ペーパーについての問い合わせ先：

WWF ジャパン 気候変動・エネルギーグループ

〒105-0014 東京都港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋ビル 6F

Tel: 03-3769-3509 / Fax: 03-3769-1717 / Email: climatechange@wwf.or.jp

ⁱ WWF ジャパンが取り組んでいる他の環境分野については、今回の比較では検証していません。

ⁱⁱ 今回の比較では、すでに議席をもっている政党のみを対象にしています。また、党としての方針全般を評価する観点から、選挙公約やマニフェストなどに加え、政策集なども、選挙公約のウェブサイトに掲載している場合は評価の対象としました。